

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	人事評価制度事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	人材育成課				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	互井 謙治				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全職員	意図	職員の能力開発、指導育成及び給与、昇任等に反映させ、もって、組織目標の明確化、組織の活性化及び人材育成基本方針に掲げる目指すべき職員像の実現に資する。
事業内容	1年を前期と後期に分け、それぞれの期間終了後、評価表に自己評価をし、同表を所属長等の評価者に提出し、評価をしてもらう。同表をもとに所属長等は部下にフィードバック面接で指導等を行う。評価確定後、評価表等を人事担当課に提出する。			
事業開始から現在までの状況変化	継続して実施しており、特に変化はない。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	評価人数	1,046	1,051	1,056	人	→→	毎年4月1日の職員数
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 平成24年度から全職員を対象に人事評価を行い、2年間の試行期間を経て26年度から本格実施とした。今後は、制度の定着及び評価の平準化のため、評価者研修、被評価者研修を適宜実施する。また、必要に応じて制度の見直しを行う		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,716,250	1,678,000	1,648,000				
事業費(b)(円)								
うち一般財源								
職員給与と費(c)(円)		1,716,250	1,678,000	1,648,000				
人役・職員(人)		0.25	0.25	0.25				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	毎年評価者研修及び被評価者研修を実施し、評価の平準化を図る。	③取組における課題(Check)	今後も評価の平準化を図る。
②H30に実施した取組(Do)	人事評価者研修及び新規採用職員を対象に被評価者研修を実施し、評価の平準化を図った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	毎年評価者研修及び被評価者研修を実施し、評価の平準化を図る。